19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-216279

Sint. Cl. 3

識別記号 庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)8月29日

D 06 M 15/53 D 01 F 11/08 D 06 M 11/36 13/00 15/643

8521-4L 6791-4L

8521-4L 8521-4L

// D 06 M 101:36

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

9発明の名称 表面変性全芳香族ポリアミド繊維

②符 顕 昭3-259516

20出 類 昭63(1988)10月17日

⑩発明者 牧野

昭 二 大阪府茨木市耳

研究所内

大阪府茨木市耳原3丁目4番1号 帝人株式会社繊維加工

⑪出 願 人 帝 人 株 式 会 社

大阪府大阪市東区南本町1丁目11番地

19代理人 弁理士前田 純博

明報

1. 発明の名称

表面変性全芳香族ポリアミド編雑

2. 特許請求の範囲

3. 発明の詳細な説明

<産業上の利用分野>

本た明は裏面強度の改良された全芳香族ポリアミド福祉に関する。更に詳しくは胡柏染を思り合せて用いるコードやローブ等の別途において、その射線経性に優れ、かつ然糸強力な将事の優れた

全 方 香 飯 ポリアミド 編 報 を 提 供 す る も の で あ る。 < 群 来 技 術 >

近年、全芳香底ポリアミド繊維は有機繊維の中にあって、特に、高強力、高モジュラス、高耐熱性、高耐薬品性などといった優れた特性を生かして諸分野での新しい用途に実用化がなされてきている。

しかしながら、かかる脳難は分子の配向や結晶性が高いが為に繊維性方向には、その力学特性は卓越した機能を発揮するものであるが、その反面、繊維性と直角方向においては意外にもろいという 事実も明らかとなっている。

特に繊維周士の図過や他の物体との認過により、 容易にフィブリル化が生じ、繊維が摩託しやすく、 従って悪糸のような工程を軽ると優位にあった強 力が大ぎく低下し、所謂、強力な持事が低いとい う欠点を示す。

これらの問題を解決する為に抵糸方法や営糸条件などの物理的な方法で改善しようという試みがなされているが編組の表面特性との関係について

登案されているものは、未だ充分なものがないの が現状である。

<発明の目的>

本 発明は従来のアラミド編輯の優れた特性をそのまま維持しながら、繊維の表面の性質を大きく
改良する方法について鋭度研究した結果、ある特

ポリアミド基権」である。

編輯表面に数無機化合物粒子を別程させるには、たとえば繊維表面が軟化した状態で数無機化化合物粒子を観整を固化した状態で数無機化化合物を対する。 せたのち繊維を固化させることにより行うことができる。すなわち勧出直接の全芳香放ボリアミド繊維にカチオン交換性及び非イオン吸着性無機化合物を吹き付けるかあるいは水にカチオン交換性 定の化合物で編組の表面を変性させることによって繊維間の耐摩耗法度を従来になく著しく高めることができるという重大な事実を見い出し、本発明に到ったものである。

即ち、本発明の目的はコードやローブ等のように抵糸加工を施して用いるような用途において、 耐摩託性に極めて優れた表面を有する繊維を提供 し、従って拡糸後における強力保持率の高い表面 変性全方香族ポリアミド繊維を提供せんとするも のである。

<発明の構成>

即ち、本発明は

「繊維装面に固体状のカチオン交換性及び非形成のカチオンでは、 15では 対 で な 全 会 で 液 が 固 着 で な 上 の る 温度 で ま で ひ ア ア ア か 子 国 10000以上のポリオキシ を 設 で レン ス と 合 物 か ら な る で レン さ る 物 関 の 上 に 該 ポリエーテル 系 化 合 物 と な 非 相 習 司 の 水 ア ア ア ア ア ア ア の 野 が ら な の か と な ま れ で 別 国 を 有 す る こ と を 特 徴 と す る 表 面 変 性 全 秀 新 族

及び非イオン吸着性気切化合物を発展させ、いるでは、大力を発展しないでは、大力を表現である。などのでは、大力を表現である。など、大力を表現である。大力を表現である。大力を表現である。大力を表現である。大力を表現である。大力を表現である。大力を表現である。大力を表現である。大力を表現を表現である。大力を表現である。

ポリオキシアルキレン含有のポリエーテル系化合物とはポリエチレングリコール、ポリテトラメチレングリコール等のポリアルキレングリコール類の一種又はそれらのはでクノール、エチレングリコール等の低いつのはアクノールを出発物でしてこれにアロビレングリコールとエチレングリコールとを任意のモル比で共通合して百分子品化したものである。

ここには特に、その分子層が 10000以上で、且

つ15℃以上の温度で液状のものをいう。

この分子量が 10000を超えないものではここに目的とする繊維表面の耐摩耗強度の高いものが努られず、又、15で以上の温度で被状でないと繊維上への付与に感して取扱いがむづかしいばかりでなく、繊維の後加工の際にいわゆるスカムと呼ばれる固形物による糸導等への堆積汚れの原因となり好ましくない。

かかる高分子はエステル化合物はその分子構造から高粘性でありその液膜の強度が強く、極圧下での潤滑性を高める。従って拡美等の作用により繊維間に高接圧がかかっても脳維間の自由度がある。即ち繊維関厚関力を低減し、繊維装面の耐摩

に強度を高めて拡系による強力低下を抑える。

しかし、この反面、粘度が高いためにこの生成 設を有する繊維は、糸準ガイド類上を走行する場合には走行摩擦が高くなり、単糸が糸導ガイド類 にとられて毛羽が発生したり、粘着性スカムとし てのガイド汚れが発生するなどの語トラブルが生 によので悩みでは全く用いることはできない。様 って、本発明の場合低摩擦系面滑剤の併用が必要である。

二種の化合物を併用するとそれらが互いに親和性がない場合は別として適常、相容し合って、せっかく、低速度系の関連剤を用いてもその効果が発揮されない。従って本発明で適用される調剤剤としてはポリオキシアルキレン含有のポリエーテル系化合物と非相容性であることが必要である。

更に本発明の場合、あらかじめ繊維表面がカチオン交換性及び非イオン吸着性に変性されているので、前記の高分子量ポリオキシアルキレン含有の脂肪族ポリエステル系化合物は優先的に繊維表面に吸着され、従って低煙環系面滑剤はその複製の上に形成され、その走行摩擦低減の目的が違成されることになる。

このように、高分子量ポリオキシアルキレン含. 有のポリエーテル系化合物からなる権圧調視剤と これに対して低摩擦系の潤滑剤とが繊維上で二層 構造をとることが本発明の重要ポイントである。

本発明に用いられるポリオキシアルキレン含有

のポリエーテル系化合物と非相溶の潤滑剤は分子 量が 900以下の脂肪原系潤滑剤及び/又はシリコ ーン系潤滑剤である。

脂肪族系動清剤としては、鉱物油。アルコールと塩基酸とのエステル類、成いは天然の油肥類などをいうが低摩擦系動清剤として好ましく用いられるにはオクチルパルミテート、オレイルオレエート、イソステアリルオレート等の一番のアルコールと一塩基酸とのエステルである。

この場合分子園が 900を越えると粘度も高く、 従って低厚度系費滑削として用いることはできない。

又、断肪低系以外の例えば芳香環を有する化合物の場合も摩擦が高いので、これらも用いることはできない。脂肪酸系以外の調構剤ではジメチルシリコーンに代表されるシリコーン系質清剤を用いることができる。中でもその粘度が300cst(30でで)以下の低粘度のジメチルシリコーンが低摩摩性に対して好ましい。高分子量のポリオキシアルキレン含有のポリエーテル系化合物(A)と分

又、これらの付与処理に際してはかかる剤を水に含有させた水系の繊維用処理液として用いてもよく、或いは、実質的に水を含まない溶媒に剤を含有させた非水系繊維処処理液としてはオイリングス、災に付与処理する手段としてはオイリングローラーや計量オイリングノズル、スプレーなど公知の手段のいずれを用いてもよい。

又、処理液としては本発明の化合物(A) および潤滑剤(B)の他に制電剤など必要に応じて他

の化合物を繊維用処理剤に混合して用いてもよい。 繊維用処理剤としての付与量は繊維度量に対し て 0.1~ 5重量%が好ましい。付与量は化合物 (A)、潤滑剤(B)の各々が繊維重量に対して 0.1~ 2重量%程度の範囲が好ましい。

<発明の効果>

本発明は、繊維の加工工程で系導ガイド上を走行する際、その走行摩擦を高めることなく、又で走行時の毛羽。糸切れを起すことなる、又、高音版ポリアミド繊維の本来有する高強力。高音を受ける方を使れた特性を生かしたままを受けるものである。

<実施例>

以下に実施例によって本発明を異体的に説明する。

尚、本発明において評価に用いた特性値は次の 方法に従って制定した。

(1) 繊維表面の耐摩耗強さ

図-1に示すように1500デニール1000フィラメ

- (i) インストロン引張試験機を用い初長 25 ca の 職種サンプルを 20℃。 65 % R H の雰囲気下で 引張速度 10 ca / 分の条件で引張り切断強力を 制定して、これより繊維の強度(g / de)を 求めた。
- (1) インストロン引張試験機を用い10cm当り40 ターンの下据及び上紙をかけた二本医コード を(1)と同様の測定条件で測定しコードの強度 (g/de)を求めた。

これらのコードの強度の繊維の強度に対する比から強力保持率を求めた。

(4) 总合料定

以上の親定法により評価した結果を総合評価し 良~不良を〇~×で示した。

支施例1~3.比较例1~6

テレフタル競ジクロライドとパラフェニレンジアミン及び 3.4' - ジアミノジフェニルエーテルからなるパラ全芳香族ポリアミドを訪出し、水洗を線返し、ついで水洗後にペントナイト水分散液

ントの確核 Y の再端を一定回転 (500 cpm) で回転する円板 1。 2 に取りつけ、その繊維を滑取 3。4 を通してA 点にて整数が 2 ターンとなるように燃をかけて交差させ 500 g の存量 6 を掛けた滑車5 に掛ける。

尚 A 点での繊維の交差角は 40° とし又織気の繰り返し往復ストローク長は 50 mm とした。

このように脳鞘と繊維とを視返し限過させて改 過切断までの時間を抄載で表わし、耐摩託強さと して評価した。

(2) 走行摩擦係数

図2に示すように既糸パッケージ1から解計された編載 Y は糸導ガイド2を経て更にS 状の張力コンペンセーター3で張力 T 1を20gに調整し、表面和成11Sの60φの円間状厚原体4を接触角180°で接しその出側張力(T 2)を測定後、製面速度 300m/min の回転ローラー5を介して糸準を走行せしめた。このときの摩擦係数をμ=(1/π)1n(T 2/T 1)で算出した。

(3) 嚴難強力保持率

を付着せしめて 500℃で 熱 延 抑 し 非 吸 落 性 の ペント ナイト 0.42 % を 糖 雑 表面 に 有 する カ チ オ ン 交 後 性 及 ぴ 非 イ オ ン 吸 着 性 の 全 芳 香 底 ポ リ ア ミ ド 雄 雑 (1500 デ ニ ー ル 1000 フィ ラ メ ン ト) を 得 た 。

この全汚情版ポリアミド機関の延伸の直接に表 1 に示す組成からなる15%の水系エマルジョンを付着値として固形分量が構業値量に対して 3.5% となるように付与し、乾燥して発取った。

得られた繊維を前記の評価方法により、評価し た結果を表2に示した。

表 1

				- 5	実 権 例			It. 10 59			
	·			_1_	2	3.		2	3	4	5
	(出発物質)	(PO/EOモル比)	(分子量)								
ボ高 リカ エ子	グリセリン	35/65	30000	10	10				65	10	10
1 1	プタノール	65/35	20000			10				1	ł
テル	,	35/65	5000				10_			<u> </u>	
	オクチルパルミテート (MW 368)			50	60	60	60	65		}	
トリス	トリメチロールプロパントリオレート (MW 926)									60	
POI	POE (2) ピスフェノールAジラウレート (MW 680)										60
PO	POE (n) 硬化ヒマシ油			22	25	25	25	25	30	25	20
POE(n)ラウリルエーテル			3		Ì		10			5	
27	ジオクチルスルホサクシネートNa			5_	5_	5	_5_	_5_	_5_	5	_5_
40cst	(於30℃) ジ	メチルシリコーン		10		<u> </u>					

PO:プロピレンオキサイド
 POE:ポリオキシエチレン
 St.・センチフトークフ

EO:エチレンオキサイド (2):オキシエチレンのモル数2 MW:分子量 Na:ナトリウム

a 2

	3	E 188 B	3	比较舒						
	1	2	3	1	2	3	4	5	6	
繊維表面の副摩廷強度(秒)	210	210	190	60	15	180	170	150	4	
走行摩擦領数	0.28	0.30	0.32	0.29	0.28	0,41	0.40	0.44	0.28	
強力促持率(%)	72	72	71	52	50	67	69	59	51	
地名 評価	0	0	0	×	×	×	×	×	×_	

表2のうち比較例6は全芳香族ポリアミド繊維としてカチオン交換性及び非イオン吸着性無限化合物が付与されていない繊維について実施例1の組成の油剤を付与して同様に比較評価した結果を示した。

これらの結果より本発明が著しい効果を示すことが明らかである。

4. 図面の簡単な説明

図1は繊維表面の耐摩耗強さ測定装置の戦略図である。1,2は円板、3,4,5は滑車、6は 荷頭、Aは繊維の交叉点、Yは繊維である。

図2は繊維の走行庫撤係数測定装置の機略図である。1はパッケージ、2は糸巻ガイド、3は近カコンペンセーター、4は円面状庫原体、5は目転ローラー、Ti. Ti. は張力測定器である。

特許出願人 帝 人 株 式 会 社 代 更 人 弁理士 前 田 純 柳

図 1

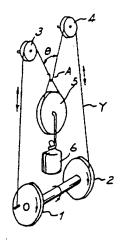


図 2

